

日本経済発展の軌跡 1991（第一部）〔Video〕の付属資料

企画 国際経済交流財団（通産省外郭財団）

監修 通商産業省

協力 日本経済研究センター会長 金森久雄

日本は今や、世界有数の経済大国になりました。その経済力が世界に与える影響力はますます大きくなっています。貿易、金融取引、海外への直接投資、経済協力などあらゆる面で、日本は世界経済の中心的役割を果たしています。

過去 17 年間の実質経済成長率は平均 4%を維持し、また国民総生産（GNP）は世界の GNP の約 14%を占め、自由主義経済圏の中では、アメリカの 25%に次ぐ高い比率になりました。戦後の世界、そして日本を支えてきたアメリカを中心とする世界経済の秩序が揺らいできたことによって、世界最大の債権国である日本の動向が注目されるようになりました。

戦後の荒廃の中から見事に復興し、その後、幾度となく訪れた危機的状況乗り越えてきた日本経済は、オイル・ショック後の大きな試練も克服し、むしろそれをバネにして新たな発展をしました。しかし、激動する国際社会の中で「日本経済」に課せられた問題は多く、今後の進路に重大な選択を迫られているのです。

このビデオは戦後から現在までの「日本経済発展の軌跡」を歴史映像やデータを折り込んで紹介します。

第一部 第二次大戦の荒廃から高度経済成長へ カラー<45分>

1 戦後復興と民主化（昭和 20 [1945] 年～）

- 日米開戦以来 3 年 8 か月続いた戦争は、昭和 20 年 8 月のポツダム宣言受諾によって幕を閉じた。この戦争によって、日本経済は完全に荒廃し、多くの都市は一面廢墟となり、人々は着るものもろくになく、飢えに苦しんだ。
- GHQ による占領政策が始まる。GHQ の民主化政策はあらゆる面に及んだが、主要課題となったのが「経済の民主化」で、企業・農業・労働の三つの面からすすめられた「財閥解体」「農地改革」「労働改革」が戦後の三大改革と呼ばれた。
- 敗戦によって日本は失業、食糧や生活物資の不足、インフレといった深刻な問題に直面し、政府は金融政策、産業政策を打ち出した。その重要な柱の一つが「傾斜生産方式」と呼ばれる産業政策。それは鉄鋼業、石炭産業などの重要産業に集中的に国家資金を投入し育成するもので、この方式はその後の産業政策のモデルとなった。

2 朝鮮戦争と特需景気（昭和 25 [1950] 年～）

- 朝鮮戦争が勃発。不況に苦しんでいた日本経済はこの戦争によって息を吹き返した。引き金となったのは、鉱工業製品の輸出増大と戦争に出動する国連軍へ補給するための物資やサービスの特殊需要の発生だった。
- 国際収支の天井は二倍になり、日本経済は活気づいた。繊維業界や金属業界は高収益を上げて空前の好況になった。また、国民生活は目立って向上し、購買力の伸びが消費景気を生んだ。

- 政府はこの戦争を契機に、産業の設備投資や技術革新の導入を活発にすすめ、水力発電所を建設するなど、電力、鉄鋼、海運、石炭などの基礎産業を中心に産業の復興と育成に努めた。
- 昭和 26 年 9 月、サンフランシスコ講和条約が締結され、日本の独立が認められた。また、日米安全保障条約によって日本の防衛を米軍に委ねることになった。

3 戦後経済からの脱皮（昭和 30 [1955] 年～）

- 政府は昭和 31 年度の経済白書で「もはや『戦後』ではない」と言い、日本経済が戦後復興期を終え、新しい成長の段階に入ったことを宣言した。
- 個人消費の伸びも著しく、テレビ、冷蔵庫、洗濯機などの家電製品が急速に普及して、家電業界は成長を遂げ、GNP の成長率は毎年高い数字を示し、有史以来の好景気となった。（神武景気）
- 映画館やデパートが建築ブームをおこし、都市人口の急増によって郊外に続々と「団地」が出現した。
- GHQ の労働改革によって息を吹きかえした労働運動は、次第に政治色を強め、当時の労働争議は実力行使を伴う熾烈な労使対決が日常化した。30 年代半ば頃から沈静化してゆき「春闘による賃上げ方式」だけが年中行事として定着した。

4 所得倍増計画と高度成長（昭和 35 [1960] 年～）

- 昭和 35 年は日米安全保障条約の改定の年に当たり、これをめぐる反対運動が全国規模で展開。この騒動で退陣した岸信介内閣に代わり、池田勇人内閣が登場した。
- 池田内閣は 10 年間に所得を二倍にするという「国民所得倍増計画」を打ち出した。イ) 社会資本の整備・拡充 ロ) 人材の育成 ハ) 所得格差および地域間格差の是正。
- 所得倍増計画は目標を大きく上回る成果をあげ、高度成長の波は消費経済構造にも革命的变化をもたらした。エンゲル係数が低下し、家庭電化製品、自動車、合成繊維などが普及し、レジャー支出も伸びて「大衆消費社会」が訪れた。また個人所得の増大が貯蓄率を高め、日本経済を活性化した。
- 日本経済の驚異的發展を根源的に支えた「エネルギー革命」。エネルギーが石炭から石油に転換することによって電力の供給量が増え、石油化学工業が育ち、その結果、臨海部に大規模な工業地帯が出現した。

5 開放経済と産業再編成（昭和 39 [1964] 年～）

- 昭和 34 年には対米貿易で戦後初めて輸出超過を記録。欧米諸国、特にアメリカから日本の輸入制限の撤廃を強硬に要求する声が高まり、「加工貿易型」の経済成長を維持するために開放経済体制へと移行した。貿易自由化と資本自由化の逆風の中で、各企業は国際競争力をつけるため新鋭設備、新工場、新技術導入をして近代化投資が行なわれた。
- 欧米の巨大産業に対抗できる企業規模を構築して競争力を高めるため、政府、業界、銀行の協調体制のもとに産業の集約化をすすめ、鉄鋼、造船、紡績など基幹産業を中心に企業の大型合併が相次いだ。そのため各企業とも国際競争力を大いに発揮した。（鉄鋼、乗用車）
- 一方、高度成長のひずみとして、水俣病、四日市ぜんそくなど産業公害が発生し、環境庁を設立するなど政策課題として取り組んだ。

6 日米経済の不均衡とドル・ショック（昭和46 [1971] 年～）

- ベトナム戦争を機にアメリカの経済力は低下の一途をたどり、ヨーロッパや日本からの輸入が増え、国際収支は赤字続きとなった。これが世界インフレの原因となり、国際収支の黒字拡大を続ける日本が非難を浴び、欧米からの圧力で「変動相場制」に移行した。円の切り上げが行なわれ1ドル360円から2年後には200円、そして130円台へと空前の円高が続いた。
- また、日米交渉によって輸出制限を余儀なくされ、戦前から日本経済を支えてきた繊維産業は大きな打撃を受けた。これは鉄鋼、テレビ、自動車などの輸出自主規制の先例になった。

7 オイル・ショックから低成長時代へ（昭和48年[1973]～）

- 第四次中東戦争おこる。アラブ側は「石油」を戦略として使い始め、原油を以前の四倍という価格に一方的に引き上げた。この暴騰は石油製品以外の様々な最終消費財にまでおよび、「狂乱物価」と呼ばれる物価高騰を招いた。トイレットペーパーや洗剤などの買い占めという騒動も起きた。
- 原油の輸入代金が急増し、国際収支は一挙に悪化。戦後最大の不況のトンネルに入っていった。昭和49年、日本の実質成長率は戦後初めてマイナスを記録。企業倒産が続出し、史上最高を記録した。
- 昭和54年、イランの「イスラム革命」により第二次オイル・ショックが発生。この政変でイランからの石油輸出が全面的にストップ。これに連動してOPEC諸国も一斉に減産に転じたため、原油価格が急上昇。二度のオイル・ショックは日本だけでなく欧米の先進工業国に大きな打撃を与え、実質GNPの下落、国際収支の赤字という世界同時不況に見舞われた。

出演者

キャスター 平光準之助（元NHKアナウンサー）

インタビュー 日下公人（多摩大学教授、（社）経済ソフト化センター専務理事）

日本経済の驚異的な発展の最大の要因について

高度経済成長をもたらした産業界の要因について

日本がオイル・ショックによる不況を脱出した理由について

オイル・ショックが産業界に与えた影響

オイル・ショックにどう対処したのか

終わり